

出雲市中小企業景況調査報告書

< 2018年（平成30年）1月～3月期 >

1. 調査期間 平成30年4月3日（火）～平成30年4月17日（火）

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数167社 回答率92.8%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	3	4	4	4	4	25	24
製造業	18	17	7	7	6	6	5	4	36	34
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	3	17	17
小売業	23	20	9	9	8	8	9	9	49	46
サービス業	27	24	8	8	9	9	9	5	53	46
合計	90	83	30	29	30	30	30	25	180	167

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2018年1－3月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2017年10－12月期）

全業種の業況D Iは、前期比の業況D Iは $\Delta 23.5$ （前期調査 $\Delta 1.8$ ）とマイナス幅が大きく拡大し、前年同期比でも $\Delta 25.6$ （前期調査 $\Delta 14.8$ ）とマイナス幅が拡大しました。やや持ち直した感があった秋ごろと比べ一転して厳しさが増しており、プラス傾向を示していた製造業も含め、全業種にわたってD Iがマイナスを示し、厳しい結果となりました。

来期（平成30年4～6月期）の見通し業況D Iは、 $\Delta 11.3$ （前期調査 $\Delta 19.1$ ）とマイナス幅がやや縮小しており、業種別では、建設業の悪化予測が非常に高く $\Delta 34.8$ であるのに対し、サービス業ではプラス 2.2 、卸売業では 0.0 と回復を見込んでいます。

全業種の売上D Iは、前期比では $\Delta 20.1$ （前期調査 13.9 ）とプラスから一転してマイナスに転じており、業種別では建設業ではプラスでしたが、卸売業とサービス業の悪化幅は大きくなりました。前年同期比では $\Delta 26.7$ （前期調査 $\Delta 14.1$ ）とマイナス幅が拡大し、建設業以外での悪化が目立った結果でした。

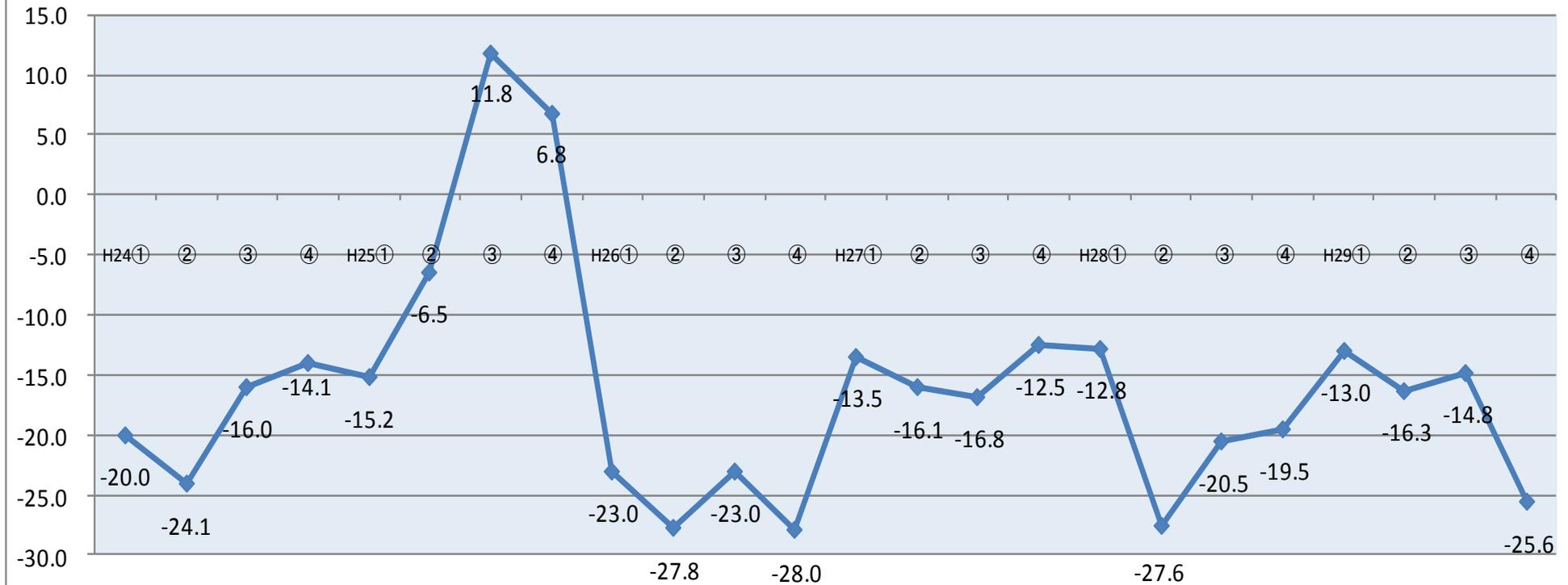
来期（平成30年4～6月期）の見通し売上D Iは、 $\Delta 2.5$ （前期調査 $\Delta 21.5$ ）と回復するとの見方が広がっていますが、建設業と小売業のマイナス予測が懸念されます。

設備投資については、今期実施した割合が 32.8% （前期調査 33.0% ）と前期調査とほぼ同割合でした。概ね 30% 台の前半という割合は変わりなく推移しています。内訳としては、「機械・備品」、「OA機器」が最も高く、続いて「車両運搬具」が続きました。

来期（平成30年4～6月期）については、設備投資を計画している割合が 40.5% （前期調査 38.0% ）と割合が 40% 台にまで上昇、投資意欲が増している状況がうかがえました。内訳としては、割合の高い順に「機械・備品」、「車両運搬具」でした。

経営上の問題点としては、「需要の停滞や受注減少」を1位にあげる事業所が 37.7% （前期調査 37.3% ）、2位としては「従業員の確保難」 18.8% となりました。ただ、「従業員の確保難」1位にあげる割合も 22.0% と高い割合になっているなど、ここ最近の傾向としては、需要の停滞や受注減少の割合がやや減少し、その反面、人手不足による従業員の確保難や人件費の増加を経営上の問題点とする割合が高くなっているのが特徴です。

全業種 業況DI 前年同期比



業種別景況調査の主要DI (前期調査=2017年10-12月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比が $\Delta 17.4$ （前期調査 $\Delta 16.7$ ）とマイナス幅が僅かに拡大しましたが、前年同期比では $\Delta 13.6$ （前期調査 $\Delta 30.4$ ）とマイナス幅が縮小しました。前期比では、売上が拡大したものの、利益があがらず、資金繰りもやや悪化してい

ることが全体の業況を押し下げました。

- ・売上D Iは、前期比16.7（前期調査8.3）とプラス幅は拡大し、前年同期比では△4.2（前回調査△17.4）とマイナス幅は縮小しました。前期比では、受注状況は好転しており、前年同期比でも厳しいながらもやや受注は回復した結果となりました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△34.8（前期調査△26.1）とマイナス幅が拡大しており、来期売上見通しD Iでも△20.8（前期調査△17.4）とマイナス幅がわずかながら拡大しています。年度末に集中する受注が収束し、売上・資金繰りとも悪化するとの予想です。

2、製造業

- ・今期業況D Iは、前期比が△2.9（前期調査18.2）と僅かながらマイナスとなり、前年同期比においても△20.0（前期調査6.3）とプラスから一転してマイナスに転じました。特に、前年同期比での悪化が激しく、利益・資金繰りにも悪影響が出ました。
- ・売上D Iは、前期比が△14.7（前期調査24.2）と大きく悪化し、前年同期比でも△38.7（前期調査△18.8）と厳しい結果となりました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△9.4（前期調査△12.5）とマイナス幅がやや縮小するとの見通しですが、来期売上D Iは6.3（前期調査△25.0）と再びプラスを示しました。売上は回復するとの明るさが見えており、従業員数も増やしていく見込みを立てている割合が高くなっています。

3、卸売業

- ・今期業況D Iは、前期比では△47.1（前期調査△6.3）とマイナス幅が大きく縮小し、前年同期比でも△47.1（前期調査△12.5）と非常に厳しい数値となりました。季節的な要因ではありますが、売上の減少のほか、利益の低下、資金繰りの悪化も大きくなりました。
- ・売上D Iは、前期比で△47.1（前期調査0.0）とマイナス幅がなくなっていた前期調査と比べ大きな悪化となりました。また、前年同期比でも△41.2（前期調査△6.3）とマイナス幅が大きく拡大しています。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で0.0（前期調査△18.8）とマイナス幅がなくなり、来期売上見通しD Iは29.4（前期調査△18.8）と一転して大幅なプラス予測です。閑散期の終了により、売上、利益の向上が期待でき、全体的な業況も回復すると見込んでいます。

4、小 売 業

- ・ 今期業況D I は、前期比では△32.6（前期調査△8.9）とマイナス幅が大きく拡大し、前年同期比でも△27.9（前期調査△15.6）とマイナス幅が拡大し、季節的な需要低迷時期でもありましたが、売上低迷が利益の低下や資金繰りの悪化にも影響を与えました。
- ・ 売上D I は、前期比では△16.3（前期調査 19.6）と再びマイナスに転じました。前年同期比でも△27.9（前期調査 2.2）とマイナス幅がなくなりプラスになるなど、一時明るさを示した前期調査と比べ、売上面では苦戦を強いられました。
- ・ 来期業況見通しD I は、今期比△18.6（前期調査△13.3）とマイナス幅がやや拡大し、売上見通しD I でも△16.3（前期調査△8.7）とマイナス予想です。従業員数については、人手不足に悩む声も出ていますが、全体的には増加させていく見通しです。

5、サービス業

- ・ 今期業況D I は、前期比で△24.4（前期調査 0.0）とプラスマイナスなしの状況から大きくダウンし、前年同期比では△25.0（前期調査△21.7）とマイナス幅がやや拡大しました。秋の観光シーズンが終わり、忘年会などの飲食需要も減少したことなどが影響し、前期比では売上・利益・資金繰りなどすべての項目でD I はマイナスでした。
- ・ 売上D I は、前期比では△37.0（前期調査 8.7）とプラス幅から一転して大きなマイナスを示しました。前年同期比では△23.9（前期調査△28.3）とマイナス幅は大きいながらもやや縮小した結果となりました。今期は2月の大雪も飲食店などに大きな打撃を与えました。
- ・ 来期業況見通しD I は、今期比2.2（前期調査△26.1）とマイナス幅がなくなりプラスを示し、来期売上見通しD I もプラス2.2（前期調査△34.8）と改善の予想です。利益の拡大は大きな期待はできないものの、売上は僅かながら期待できそうな見込みを立てている回答が多くなりました。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種 設備投資を実施した事業所の割合は32.8%（前期調査 33.0%）と前期調査とほぼ同水準でした。内訳としては、割合の高い順に「機械・備品」並びに「OA機器」が同率で27.6%でした。

建設業 実施割合は30.4%（前期調査 44.8%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなりました。

- 製造業 実施割合は42.1%（前期調査35.1%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。
- 卸売業 実施割合は69.6%（前期調査50.0%）。「機械・備品」「OA機器」の割合が最も高くなりました。
- 小売業 実施割合は17.4%（前期調査27.7%）。「OA機器」の割合が最も高くなりました。
- サービス業 実施割合は23.4%（前期調査21.7%）。「機械・備品」「車両運搬具」「OA機器」の割合が最も高くなりました。

2、来期設備投資

- 全業種 設備投資を計画している事業所の割合は40.5%（前期調査38.0%）と前期調査より増加し、40%台を示しました。内訳としては、「機械・備品」が31.4%、続いて「車両運搬具」が27.1%でした。
- 建設業 設備投資を計画している割合は37.5%（前期調査32.0%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。
- 製造業 設備投資を計画している割合は53.7%（前期調査52.5%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
- 卸売業 設備投資を計画している割合は52.9%（前期調査65.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
- 小売業 設備投資を計画している割合は28.9%（前期調査23.9%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。
- サービス業 設備投資を計画している割合は37.0%（前期調査31.3%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

- 全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で37.7%、第2位は「従業員の確保難」18.8%でした。ただし、「従業員の確保難」を第1位にあげる割合も22.0%と高い割合を示しました。

- 建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で50.0%、第2位は「従業員の確保難」で28.6%でした。
- 製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で26.5%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」で41.4%でした。
- 卸売業 第1位は「従業員の確保難」で29.4%、第2位は「人件費の増加」で25.0%でした。
- 小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で47.6%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」と「従業員の確保難」が同率で17.1%でした。
- サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で35.7%、第2位は「従業員の確保難」で18.9%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。